

令和4年度第2次補正予算 需要家主導型太陽光発電導入促進事業

応募申請書類の作成にあたっての注意事項

- ✓ 本補助金の応募に際しては、公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下、「補助金適正化法」という。）及び需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程（2023年〇月〇日 J P - P C 2302001号）をよくご理解の上、申請書類を作成してください。
- ✓ 申請書類の作成に際しては、申請者が記入すべき部分を除いて、内容を絶対に変更しないでください。予め定められた内容を変更して申請が行われたことが発覚した場合、不採択・交付決定の取消し等を行います。
- ✓ 申請書類の様式は、書類作成の簡素化のため、一部自動計算により入力されるように作成されています。
- ✓ 申請書類の提出にあたっては、公募要領の他、本注意事項をよく確認の上、作成してください。

申請期間：2023年2月3日（金）～3月24日（金）17時

※申請はJPEAホームページのリンクにある、jGrants（Jグランツ。デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム）でのみ受け付けます。
郵送・メール・窓口での提出は受け付けません。

問い合わせ先：JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）

電話：03-6628-5740（受付時間9：30～17：30／土日・祝日は除く）

ホームページURL：<https://jp-pc-info.jp>

提出書類は、全て電子ファイル（PDF、EXCEL）になります。提出書類のファイル名は以下の通りにしてください。

- ・様式第1は、別紙1-1～別紙1-3とまとめて1つのPDFファイルとし、ファイル名を「**様式第1_申請者名.pdf**」として提出してください。
様式第5、様式第6も同様なファイル名として提出してください。
- ・様式第2～様式第4-3、添付4(1)、添付4(2)、添付11は、EXCELファイルのまま提出してください。
ファイル名を「**様式第2_申請者名.xlsx**」として提出してください。
- ・その他、添付1～添付16（添付4(1)、添付4(2)、添付11を除く）は、PDFファイルで提出してください。
ファイル名は、例えば添付1の場合は、「**添付1_申請者名.pdf**」とし、他の書類も同様なファイル名として提出してください。

補助金を申請及び受給される方へ

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、一般社団法人太陽光発電協会（以下、「JPEA」という。）は、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じて現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、JPEAから新たな補助金等の交付を一定期間、行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。なお、経済産業省が現在停止中の事業者として以下URLにて公表されている事業者は本補助金の申請者等になることはできません。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するそれらの規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ JPEAから補助金の交付決定を通知する前において、発注等を行った経費については、原則として、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、JPEA又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃止し、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等についてJPEAの承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。
※処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年8月5日通商産業省告示第360号）に定める太陽光発電設備の処分制限期間（15年）、蓄電池電源設備に係る処分制限期間（6年）を準用して適用する（以下同じ）。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、JPEA発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日が属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ 補助事業終了後、発電事業の状況や補助事業の成果等について、JPEA又は経済産業省が提供を求めた場合は、協力するよう努めてください。
- ⑩ JPEAは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をJPEAのホームページ等で公表することがあります。

様式第1：応募申請書（かがみ）

（様式第1）

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 東京都港区新橋 XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎

令和4年度第2次補正予算需要家主導型太陽光発電導入促進補助金応募申請書

需要家主導型による太陽光発電導入促進補助金公募要領に基づき、上記補助金に応募申請します。
なお、応募に際して、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（20221108財宣第1号）、交付規程、公募要領等の定めに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

- 申請内容が令和4年度第2次補正予算需要家主導型太陽光発電導入促進補助金公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
- 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
- 補助対象事業により整備する太陽光発電設備、並びに蓄電池設備（当該設備の整備に伴って行う土地の整備等を含む）について、当該設備の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。
- 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

1. 補助事業の名称	需要家主導型太陽光発電導入促進事業
2. 補助事業の目的及び内容	脱炭素社会構築を目指す株式会社 EEE 電機及び FFF 製作所株式会社が必要とする再エネ電気を供給するための太陽光発電施設を整備する。
（1）発電事業者の名称	株式会社 需要家太陽
（2）小売電気事業者の名称	XXX 電力小売株式会社
（3）需要家の名称	株式会社 EEE 電機、FFF 製作所株式会社、株式会社 GGG 電機
3. 補助金交付申請額	
（1）補助事業に要する経費	XXX,XXX,XXX 円
（2）補助対象経費	XXX,XXX,XXX 円
（3）補助金交付申請額	XXX,XXX,XXX 円
4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	
5. 役員名簿（別紙2）	
6. 補助事業の開始及び完了予定日	交付決定日 ～ 2024 年 2 月〇日

本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。連名申請の場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）に問い合わせてください。
なお、記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

申請者の申請IDを記入してください。

申請日を記入してください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。

内容を確認の上、申請してください。

- ①補助事業の目的及び内容を記入してください。
- ②申請者の名称を記入してください。
- ③小売電気事業者の名称を記入してください。
- ④需要家の名称を記入してください。複数の場合は、全需要家名をここに記載してください。（複数にて記載出来ない場合別紙に記載してください。）
- ⑤様式4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑥様式4-1の「⑭補助対象経費（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑦様式4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑧様式4-1の「⑪運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。

※公募要領1－5④※に記載の連名申請を行う場合は、各申請者の法人の名称等を記入してください。以下、他の様式も同じ。

様式第1 別紙1-1：補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分表

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費 の区分	補助事業に 要する経費（注1）	補助対象経費の額 （注2）	補助率 （注3）	補助金の交付申請額 （注4）
設計費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2	XX,XXX,XXX 円
設備導入費	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/2 1/3	XXX,XXX,XXX 円
土地造成費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2	XX,XXX,XXX 円
工事費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2 1/3	XX,XXX,XXX 円
接続費	X,XXX,XXX 円	X,XXX,XXX 円	1/2	X,XXX,XXX 円
合計	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/2 1/3	XXX,XXX,XXX 円

注1：「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注2：「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注3：「補助率」は、自治体連携型の場合は2／3以内、それ以外は1／2以内、蓄電池の設置に係る経費は1／3以内。適用される補助率のいずれか、若しくは全てを記入すること。

注4：「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計（1円未満は切り捨て）のことをいいます。

注5：土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

ここで記入する金額は、様式第4-1の⑬～⑯の欄から転記してください。

- ①様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ②様式第4-1の「⑭補助対象経費（円）」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ③様式第4-1の「⑮適用される補助率」を記入してください
注意：「補助率」は自治体連携型の場合は2/3以内、それ以外は1/2以内。蓄電池の設置に係る経費は1/3以内。
適用される補助率のいずれか、あるいは補助率が混在する場合は両方を記入してください。
- ④様式第4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の各項目の合計の金額を記入してください。

様式第1 別紙1-2：役員名簿

(別紙1-2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日	性 別	会社名	役職名			
						和暦	年	月
タロウ タロウ	太陽 太郎	S	30	12	XX	M	株式会社需要家太陽	代表取締役社長
ハナ子 ハナ子	花電 花子	S	35	4	XX	F	株式会社需要家太陽	常務取締役

(注)
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性にはF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

・役員の定義は原則会社法上の役員としてください。
(参考) 国税庁サイト
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5200.htm>

様式第1 別紙1-3：誓約書

(別紙1-3)

誓約書

株式会社需要家太郎が行う令和4年度第2次補正予算需要家主導型太陽光発電導入促進事業に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

1. 本補助金の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、株式会社需要家太郎が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力に努める。
2. 蓄電池導入を合わせて行う場合は、下記を遵守し、蓄電池の要件を満たすことを証する書類として提出する。
 - 1) 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。
 - 2) 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、JPEAが要請した場合には、当該運用実績を提出すること。
 - 3) 採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと、その他の開発供給の適切性が確保されていること。
3. 補助金の申請内容に対する虚偽又は小売電気事業者及び需要家による当該要件等に合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は氏名の公表に応じる。

2023年2月〇日

XXXX 電力小売 株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○

印

※本宣誓書は、小売電気事業者及び需要家の全てがそれぞれ作成すること。

この誓約書は、小売電気事業者及び全ての需要家が個別に作成して提出してください。

なお、記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

内容を確認の上、誓約してください。

作成日付を記入してください。

法人の名称及び代表者の氏名（個人事業主の場合は氏名）を記載し、社印（個人事業主の場合は他の印鑑も可能）を押してください。

様式第2：実施計画書

(様式第2)
実施計画書

申請者 住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

①	事業完了予定日	2024/2/29
②	補助対象設備の合計出力	3,000.0 kW
③	蓄電池の導入容量の合計(補助対象設備分)	2,750.0 kWh
	蓄電池の導入容量の合計(補助対象設備以外も含む)	2,750.0 kWh
④	補助事業に要する経費の合計額	636,750,000 円
⑤	補助対象設備の単価 (蓄電池を併設しない補助対象設備の単価)	83.875 円/kW
	補助対象設備の単価 (蓄電池を併設する補助対象設備(蓄電池を除く)の単価)	61.987 円/kW
	蓄電池の単価	21.818 円/kWh
⑥	補助対象設備の整備箇所数	1 箇所
⑦	蓄電池の導入箇所数	2 箇所
⑧	補助対象設備1箇所当たりの平均出力規模(AC)	3,000.0 kW/箇所
⑨	補助対象設備の平均積載率 (蓄電池を併設しない補助対象設備)	142.5%
	補助対象設備の平均積載率 (蓄電池を併設する補助対象設備)	120.0%
⑩	系統からの充電の可能性有無(蓄電池を導入する場合)	有
⑪	需要家による電気の利用に関する契約等の期間	8 年 2024年 4月 1日～ 2032年 3月 31日
⑫	電気の利用に関する契約等を行う需要家の数(法人数)	3 社
⑬	補助対象設備の1需要地当たりの平均出力規模	500.0 kW/箇所
⑭	補助対象設備による発電量に対する需要家の買取率	85.7%
⑮	補助対象設備による計画発電量 (想定平均稼働率)	3,942,000 kWh/年 15.0%
⑯	補助対象設備によって発電した電気を供給する小売電気事業者の名称	XXXX電力小売株式会社
⑰	補助対象設備の系統連系に係る接続検討申込(低圧設備にあっては系統連系申込)を行った日	2022年〇月〇日
⑱	補助対象設備の系統連系に係る接続検討結果の回答(低圧設備にあっては系統連系申込に対する回答)を得た日	2022年 x 月 x 日
⑲	補助対象設備の保守点検・維持管理の方法	発電設備の保守点検・維持管理について、発電所ごとに責任者を配置し、年に〇回程度の頻度で太陽電池モジュール等の設備の運転状況に関する点検を実施する他、毎日の巡回点検を行うとともに、雑草の除去等の清掃作業を年に〇回実施する。
⑳	保険加入の計画	全ての発電所において、〇〇年〇〇月頃に火災保険及び第三者賠償保険への加入を予定している。
㉑	補助対象設備の解体・撤去に係る廃棄等費用の確保の計画	廃棄費用について、廃棄等費用積立ガイドライン等を参考に〇〇〇万円と試算。発電事業の実施中に年間〇〇万円程度の積立てを〇〇において行い、計画的な積立てを予定。また、発電事業終了後は、発電所近隣の〇〇などの中間処理事業者についで越しを計画しており、可能な限りリサイクル等の資源回収を行わせて上で処分を行う。
㉒	申請事業者、小売電気事業者、需要家全てのパートナーシップ構築宣言	発電事業者、小売電気事業者、需要家全て宣言あり
㉓	地域未来牽引企業に選定されている需要家の参画	参画している 需要家名:株式会社 EEE電気
㉔	地域経済牽引事業計画が各都道府県に承認されている需要家の参画	参画している 需要家名:株式会社 EEE電気

網掛けのセルは、他の様式から自動転記、自動計算されますので、入力できません。

- ①様式4-1の「⑪運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。(様式第1の⑧と同じ日付になります。)
- ②【自動入力】様式4-1の「①定格出力AC (kW)」の合計が転記されます。
- ③【自動入力】様式4-1の「⑥-3補助対象蓄電池容量 (kWh)」の合計が転記されます。
「⑥-2蓄電池容量 (kWh)」の合計が転記されます。
- ④【自動入力】様式4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の合計額が転記されます。
- ⑤【自動入力】様式4-1の「⑰蓄電池を併設しない補助対象設備の単価(円/kW)」が転記されます。
「⑰蓄電池を併設する補助対象設備(蓄電池を除く)の単価(円/kW)」が転記されます。
「⑰蓄電池の単価(円/kWh)」が転記されます。
- ⑥【自動入力】様式2 別紙2-1の「②補助対象発電所の総数」が転記されます。
- ⑦【自動入力】様式4-1の「6蓄電池の有無と接続位置」に関して「有」の合計数が転記されます。
- ⑧【自動入力】様式2「②合計出力／様式2 別紙2-2の⑤整備箇所数」の計算結果が転記されます。
- ⑨【自動入力】様式4-1の「③-2積載率」の合計(平均値)が転記されます。
「③-1積載率」の合計(平均値)が転記されます。
- ⑩系統からの充電の可能性の有無を選択してください(※蓄電池を導入する場合のみ)。
- ⑪需要家との電気利用の年数・契約期間を記載してください。なお、需要家が複数ある場合は、最も期間の短い契約等の期間を記載してください。
- ⑫【自動入力】様式2 別紙2-2の「⑨需要家の総数」が転記されます。
- ⑬【自動入力】様式2「②合計出力／様式2 別紙2-2の⑩需要地の総数」の計算結果が転記されます。
- ⑭【自動入力】様式4-2の「買取率(%)」が転記されます。
- ⑮【自動入力】様式4-1の「⑤計画発電量(kWh/年)」の合計及び「④想定稼働率(%)」の合計(平均値)が転記されます。
- ⑯【自動入力】様式2 別紙2-2の「小売電気事業者-①法人の名称」が転記されます。
- ⑰系統連系に係る接続検討申込(低圧は系統連系申込)を行った日を記入してください。複数ある場合は、最も遅い日を入力してください。
- ⑱全ての系統連系に係る接続検討結果の回答(低圧は系統連系申込に対する回答)を得た日を記入してください。複数ある場合は、最も遅い日を入力してください。接続検討申込のいずれかにて回答が未だ得られていない場合は「未回答」と記入してください。
- ⑲保守点検・維持管理の方法について、記入してください。別紙で保守点検・維持管理の体制図、保守点検責任者、保守点検周期等の計画等を記載いただいても構いません(様式自由)。
- ⑳保険加入の計画について、記入してください。
- ㉑廃棄等費用の計画について、記入してください。別紙で記載いただいても構いません(様式自由)。
- ㉒申請者、小売電気事業者、需要家に関して、パートナーシップ構築の宣言の有無を選択してください。
注意：申請者、小売電気事業者、需要家いずれか1事業者でもパートナーシップ構築の宣言をしていない場合は「宣言なし」を選択してください。
- ㉓地域未来牽引企業に選定されている事業者が本事業の需要家として参画しているかの有無を選択してください。参画している場合、その需要家名を全て記載してください。
- ㉔地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画が各都道府県に承認されている事業者が本事業の需要家として参画しているかの有無を選択してください。参画している場合、その需要家名を全て記載してください。

※公募要領 1－5 ①※に記載の連名申請を行う場合は、複数の申請者名を記載する必要があります。JPEA太陽光発電推進センター(JP-PC)へ連絡し、必要な様式を入手してください。

様式第2：実施計画書 別紙2-1 申請者情報

(様式第2) 実施計画書
(別紙2-1)

申請者情報(発電事業者)

① 申請事業者数	1社
② 補助対象発電所の総数	3カ所

申請事業者①

③ 法人の名称	株式会社 需要家太陽
④ 法人の名称(カナ)	カブシキガイシャ ジュウウカタイヨウ
⑤ 法人番号	XXXXXXXXXXXX
⑥ 代表者氏名	太陽 太郎
⑦ 所在地	東京都港区新橋XXX
⑧ 代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑨ 資本金	10,000 万円
⑩ 従業員数	300 人(正社員の数)
⑪ 補助対象発電所の数	3 箇所
⑫ パートナーシップ構築宣言	宣言あり

申請責任者①

⑬ 氏名	太陽 三郎
⑭ 氏名(カナ)	タイウ サブロウ
⑮ 部署・役職	技術部 部長
⑯ 所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑰ 電話番号	03-xxxx-xxxx
⑱ 携帯電話番号	090-xxxx-xxxx
㉑ メールアドレス	taiyou.sabrou@juyoukataiyou.co.jp

申請事業者の情報を記入してください。

① 申請事業者数を記入してください。

② 様式第4-1に記入する発電所の総数を記入してください。

申請事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

申請事業者のパートナーシップ構築宣言の有無を選択してください。

申請事業者の責任者の情報を記入してください。申請書や申請内容について、問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

様式第2：実施計画書 別紙2-2 関係者情報（小売電気事業者・需要家）

（様式第2）実施計画書
（別紙2-2）

関係者情報（小売電気事業者・需要家）

小売電気事業者に関する情報

①	法人の名称	XXXX電力小売株式会社	
②	法人の名称(カナ)	バツバツバツバツデンリョクコウリカブシキガイシャ	
③	法人番号	XXXXXXXXXXXX	
④	代表者の氏名	電力 次郎	
⑤	所在地	東京都新宿区XXX XXX-XXX	
⑥	代表電話番号	03-xxxx-xxxx	
⑦	資本金	200,000	万円
⑧	従業員数	10	人(正社員の数)
⑨	パートナーシップ構築宣言	宣言あり	

需要家に関する情報

⑩	需要家の総数	3社	
⑪	需要地の総数	3箇所	
⑫	全ての需要家が同一市町村 ※またはエリアの一体性が説明できる場合	YES	需要家番号: 1

需要家①

⑬	法人の名称又は氏名	株式会社EEE電機	
⑭	法人の名称又は氏名(カナ)	カブシキガイシャ イーイーイーデンキ	
⑮	法人番号	XXXXXXXXXXXX	
⑯	代表者の氏名	電機 五郎	
⑰	所在地	東京都大田区XXX X-X-X	
⑱	代表電話番号	03-xxxx-xxxx	
⑲	資本金	500,000	万円
⑳	従業員数	500	人(正社員の数)
㉑	主たる業種	E:製造業- ⑲ 2911:発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	
㉒	需要地の数	1	箇所
㉓	パートナーシップ構築宣言	宣言あり	
㉔	地域未来牽引企業の選定	選定されている	
㉕	地域経済牽引事業計画の承認	承認されている	
㉖	需要家全ての直近1年間の取引関係(サプライチェーン型)	取引関係あり	需要家番号: ②、③

小売電気事業者・需要家の情報を記入してください。

小売電気事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

⑨小売電気事業者のパートナーシップ構築宣言の有無を選択してください。

⑩需要家の総数を記入してください。

⑪全需要家の需要地の総数を記入してください。

⑫2者以上の需要家に供給する事業であって、全ての需要家が同一市町村に属している場合、需要家番号をすべて記入してください。
※ただし、同一市町村でない場合であっても、エリアの一体性が説明できる場合

需要家の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

㉓需要家のパートナーシップ構築宣言の有無を選択してください。

㉔需要家の地域未来牽引企業への選定有無を選択してください。

㉕需要家の地域経済牽引事業計画について承認有無を選択してください。

㉖2者以上の需要家に供給する事業であって、全ての需要家が、いずれか別の需要家と、直近1年間において取引関係がある場合
需要家番号をすべて記入してください。

複数の需要家がいる場合は、表をコピーして、情報を追加記入してください。

※需要家が複数の場合は適宜以下の欄をコピーして追加すること

様式第3：実施体制

電力の利用に関する契約等の関係が明らかになるように、申請者（発電事業者）、小売電気事業者、需要家の関係を図示してください。
必要に応じて、本様式の別紙として作成しても結構です。その場合は、「様式第3 別紙」としてEXCELにより作成してください。

各発電所の出力（AC）、年間計画発電量と、発電所合計の出力（AC）、年間計画発電量も記載してください。

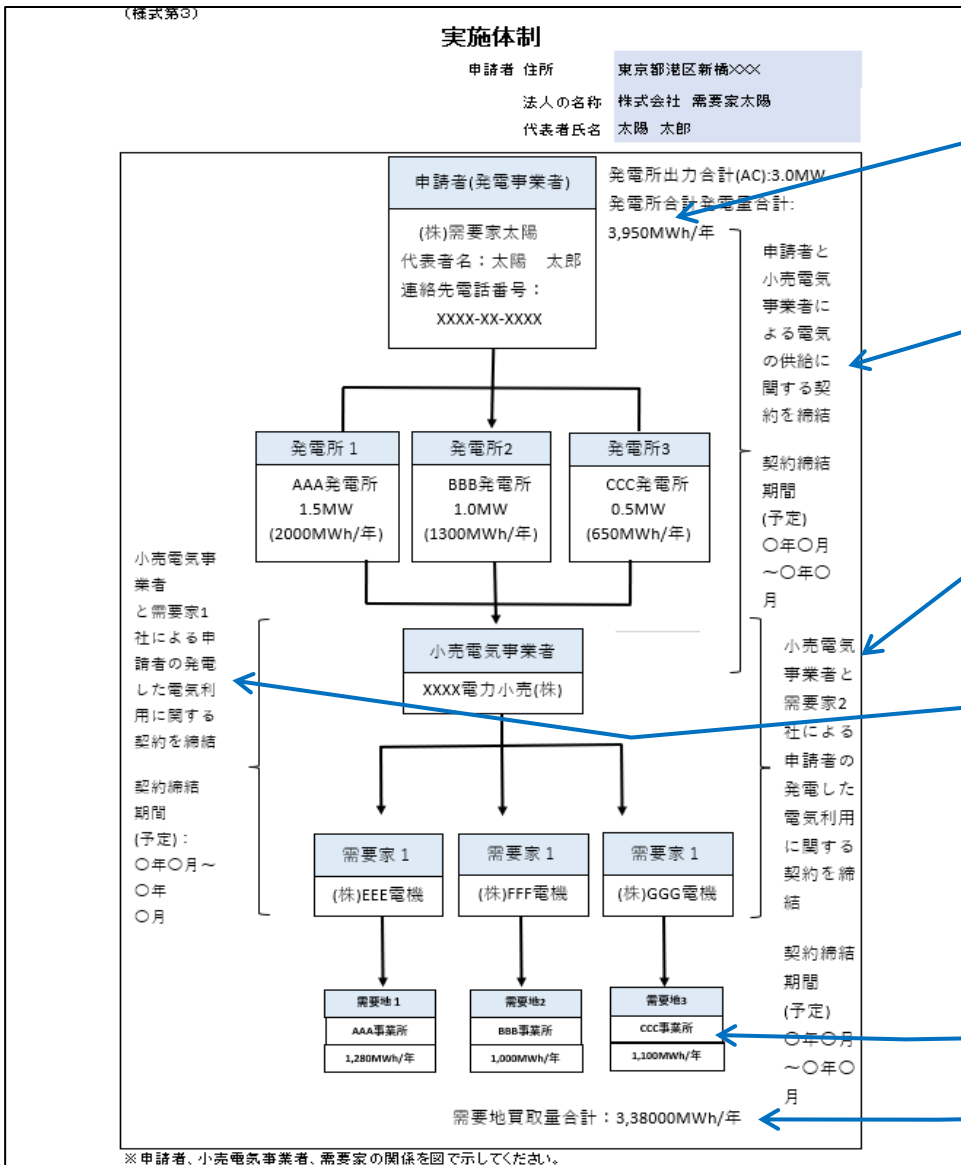
申請者と小売電気事業者による電気の供給に関する契約の概要を記入してください。別紙で作成することでも構いません。

小売電気事業者と需要家による申請者の発電した電気利用に関する契約の概要を記入してください。別紙で作成することでも構いません。

小売電気事業者と需要家による申請者の発電した電気利用に関する契約の概要を記入してください。別紙で作成することでも構いません。

各需要地の年間買取量を記入してください。

需要地合計の買取量を記載してください。



様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について

- 記入に関する注意点
- ・発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- ・各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・発電所番号は1から連番で記入してください。
- ・各セルは手入力してください。他のセルからコピー＆ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

申請者 住所
東京都港区新橋XXX
法人の名称
株式会社 需要家太陽
代表者氏名
太陽 太郎

エラーの例
定格出力
AC(kW)
1,025.0
1,000.0
25.0

各項目名と総計部分の数字が黄色になっている場合や各発電所の記入した数字がピンク色になっている場合は、公募要件を満たしていないため再確認してください。

1. 導入予定の設備・機器について

	①	②	③.1	③.2	④	⑤	⑥.1	⑥.2	⑥.3	⑦	⑧.1	⑧.2	⑨	⑩	⑪	⑫		
	定格出力 AC(kW)	太陽電池容量 DC(kW)	積載率 (蓄電池併設) (%)	積載率 (蓄電池無し) (%)	想定稼働率 (%)	計画発電量 (kWh/年)	蓄電池の 有無と 接続位置	蓄電池容量 (kWh)	補助対象 蓄電池容量 (kWh)	接続検討等の 回答の有無	設置形態	設置形態 (詳細) 建築物上設置の 場合	土地造成の 状況	設置場所(土 地・建物等)の 所有	運転開始 予定日	設備の 廃止予定日		
発電所 番号	合計	3,000.0	3,900.0	142.5%	120.0%	15.0%	3,942,000		2,750.0	2,750.0					2023/4/14	2040/2/13		
	発電所名	設置場所住所																
1	AAA発電所	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX	1,500.0	1,800.0	0.0%	120.0%	15.2%	1,997,280.0	無		0	有	地上 (野立て)		造成要・完了	所有	2023/4/13	2040/2/13
2	BBB発電所	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX	1,000.0	1,350.0	135.0%	0.0%	14.8%	1,296,480.0	有・DC側接続	750.0	750	有	地上 (野立て)		造成不要	所有	2023/4/13	2040/2/13
3	CCC発電所	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX	500.0	750.0	150.0%	0.0%	14.8%	648,240.0	有・AC側接続	2,000.0	2,000	無	地上 (野立て)		造成不要	所有	2023/4/14	2040/2/13

様式4-1の合計は、いずれも自動計算・転記されます。

発電所名：発電所名を入力してください。

設置場所住所：各発電所の代表住所を記入してください。添付4に記載の住所と一致していることを確認してください。

①パワーコンディショナの定格出力の合計を記入してください。ただし、②の出力よりも多い場合は、公募要領1-6. iv ※13に従い、②の値を記入してください。

②太陽電池モジュールの定格出力の合計を記入してください。

③_1【自動計算】蓄電池を併設する場合の積載率が記載されます。

③_2【自動計算】蓄電池を併設しない場合の積載率が記載されます。

④想定する発電所の稼働率を記入してください（蓄電池を併設する場合は、蓄電池を設置したことを加味した稼働率とすること。）

⑤【自動計算】①×24時間×365日×④想定稼働率(%)の計算値が記載されます。

⑥_1 蓄電池の有無と、接続位置がパワーコンディショナのDC側かAC側か記入してください。

⑥_2 蓄電池を設置する場合は、蓄電池の容量を記入してください。

（左記からの続き）

⑥_3【自動計算】補助対象蓄電池容量(kWh)の計算値が記載されます。

⑦系統連系に係る接続検討申込等の回答の有無を選択してください。

⑧_1各発電設備の設置形態を、選択肢から選んでください。

⑧_2各発電設備が建築物上の設置の場合、詳細について選択肢から選んでください。

⑨各発電設備の発電設備の土地造成の状況について、選択肢から選んでください。

⑩各発電設備の設置場所（土地・建物等）の所有状況について、選択肢から選んでください。

⑪各発電設備の運転開始予定日について、年/月/日を記入してください。合計には最も遅い日が記載されます。

⑫各発電設備の廃止予定日について、年/月/日を記入してください。未定の場合は「未定」と記載してください。合計には最も早い日が記載されます。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑬補助事業に要する経費（円）													
合計	設計費			設備購入費					土地 造成費	工事費			接続費
	太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計	太陽電池 モジュール	PCS	その他	蓄電池に係る 経費	小計		太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計	
632,750,000	16,000,000	4,000,000	20,000,000	275,000,000	74,000,000	50,000,000	40,000,000	439,000,000	38,000,000	64,750,000	40,000,000	104,750,000	35,000,000
279,250,000	8,000,000		8,000,000	125,000,000	36,000,000	25,000,000		186,000,000	38,000,000	27,250,000		27,250,000	20,000,000
211,500,000	5,000,000	2,000,000	7,000,000	95,000,000	26,000,000	16,000,000	20,000,000	157,000,000	0	19,500,000	20,000,000	39,500,000	10,000,000
142,000,000	3,000,000	2,000,000	5,000,000	55,000,000	12,000,000	9,000,000	20,000,000	96,000,000	0	18,000,000	20,000,000	38,000,000	5,000,000

「蓄電池に係る経費」については、蓄電池の導入に伴って必要となる経費であることが明確な金額のみ記載してください。
それ以外の設計費・工事費に関しては「太陽光等」に記載してください。

⑬補助対象事業の実施に要する総経費を記載してください（補助対象経費ではない、交付決定前に実施した土地造成費等の費用を含む経費全体）。なお、着手済の土地造成に要した経費がある場合は、必ず本欄の土地造成費に加算してください。

⑭補助対象経費（円）														⑮適用される補助率	
合計	設計費			設備購入費					土地 造成費	工事費			接続費	太陽光等	蓄電池
	太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計	太陽電池 モジュール	PCS	その他	蓄電池に係る 経費	小計		太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計			
535,375,000	13,000,000	40,000,000	53,000,000	275,000,000	74,000,000	44,500,000	40,000,000	433,500,000	20,000,000	31,375,000	20,000,000	51,375,000	17,500,000		
233,625,000	6,500,000		6,500,000	125,000,000	36,000,000	22,500,000		183,500,000	20,000,000	13,625,000		13,625,000	10,000,000	1/2	
183,250,000	4,000,000	20,000,000	24,000,000	95,000,000	26,000,000	14,000,000	20,000,000	155,000,000	0	9,250,000	10,000,000	19,250,000	5,000,000	1/2	1/3
118,500,000	2,500,000	20,000,000	22,500,000	55,000,000	12,000,000	8,000,000	20,000,000	95,000,000	0	8,500,000	10,000,000	18,500,000	2,500,000	1/2	1/3

⑭ ⑬のうち補助対象となる経費を記入してください。補助対象経費は、原則として、交付決定後に契約・発注等を行う設計費、設備購入費、土地造成費、工事費及び接続費を記入してください（事前着手申請をする場合、事前着手に要する経費は補助対象経費の内数になります）。補助対象経費の詳細は、公募要領を参考にしてください。
「蓄電池に係る経費」については、蓄電池の導入に伴って必要となる経費であることが明確な金額のみ記載してください。
それ以外の設計費・工事費に関しては「太陽光等」に記載してください。

⑮補助対象設備における補助率は自治体連携型が2/3、それ以外は1/2となります。
また、蓄電池の設置に関わる補助率は1/3です。
各発電所ごとに補助率を選択してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑯補助金交付申請額(円)														⑰補助対象経費の単価					
合計	設計費			設備購入費					土地 造成費	工事費			接続費	蓄電池を併設しない 補助対象設備		蓄電池を併設する補助対象設備 (蓄電池を除く)		蓄電池	
	太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計	太陽電池 モジュール	PCS	その他	蓄電池に係る 経費	小計		太陽光等	蓄電池に係る 経費	小計		(円/kW)	単価計算用 経費	(円/kW)※DC	単価計算用 経費	(円/kWh)	単価計算用 経費
271,020.830	6,500.000	13,333.332	19,833.332	137,500.000	37,000.000	22,250.000	13,333.332.000	210,083.332	10,000.000	15,687.500	6,666.666	22,354.166	8,750.000	83.875	251,625.000	61.987	241,750.000	21.818	60,000.000
116,812.500	3,250.000	0	3,250.000	62,500.000	18,000.000	11,250.000	0	91,750.000	10,000.000	6,812.500	0	6,812.500	5,000.000	167.750	251,625.000	0	0	0	0
93,291.665	2,000.000	6,666.666	8,666.666	47,500.000	13,000.000	7,000.000	6,666.666	74,166.666	0	4,625.000	3,333.333	7,958.333	2,500.000	0	0	113.518	153,250.000	40.000	30,000.000
60,916.665	1,250.000	6,666.666	7,916.666	27,500.000	6,000.000	4,000.000	6,666.666	44,166.666	0	4,250.000	3,333.333	7,583.333	1,250.000	0	0	118.000	88,500.000	15.000	30,000.000

⑯【自動計算】⑭×⑮の計算結果が記載されます。

⑰【自動計算】補助対象経費の合計から補助対象経費の土地造成費をのぞき、補助事業に要する経費の土地造成費を加算した額が算出されます。また、補助対象経費の「蓄電池を併設しない補助対象設備」「蓄電池を併設する補助対象設備(蓄電池を除く)」「蓄電池」単価は以下の通り算出されます。

①蓄電池を併設しない場合

(蓄電池を併設しない補助対象設備の単価)

$$\text{補助対象経費の単価 (万円/kW)} = \frac{\text{設計費} + \text{設備購入費} + \text{土地造成費} + \text{工事費} + \text{接続費 (円)}}{\text{補助対象設備の定格出力 (kW) (AC ベース)}}$$

②蓄電池を併設する場合

(蓄電池を併設する補助対象設備 (蓄電池を除く) の単価)

$$\text{補助対象経費の単価 (万円/kW)} = \frac{\text{設計費} + \text{設備購入費} + \text{土地造成費} + \text{工事費} + \text{接続費 (円)}}{\text{太陽光発電設備の定格出力 (kW) (DC ベース)}}$$

(蓄電池の単価)

$$\text{蓄電池の単価 (万円/kWh)} = \frac{\text{蓄電池に係る以下の経費の合計 (設備購入費 + 工事費 (円))}}{\text{蓄電池の容量 (kWh)}}$$

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑮_1_a	⑮_1_b	⑮_2	⑮_3	⑮_4	⑮	⑯	⑰	⑱
FIT/FIP認定を受けていない	FIT/FIPの申請中である	分割案件ではない	自己託送ではない	国から他の補助金を受けていない	脱炭素先行地域内に設置される設備である	緯度	経度	備考
YES		YES	YES	YES	YES			
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	

- ⑮_1_a FIT/FIP認定を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）
- ⑮_1_b FIT/FIP認定を申請中の場合は「YES」、その他は「NO」を選択してください。FIT/FIPの認定を申請中の発電所は、本事業に採択された場合、FIT/FIPの申請を取り下げさせていただきます。
- ⑮_2 分割案件ではないことを確認した場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）
- ⑮_3 自己託送ではない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）
- ⑮_4 国から他の補助金を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）
- ⑮ 脱炭素先行地域に選定された地域内に太陽光発電設備を設置し、当該地域内の需要家に電気を供給するものであって、当該脱炭素先行地域の選定に当たって自治体が提案した計画に位置づけられているものは「YES」、それ以外は「NO」を選択してください。
- ⑯ 補助対象設備である発電所が位置する緯度を記入してください。
- ⑰ 補助対象設備である発電所が位置する経度を記入してください。
- ⑱ 連名申請の場合のみ、申請者番号を記入してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 2. 整備スケジュール

（様式第4-1）

補助対象設備の整備計画（総括表）

2. 整備スケジュール

系統連系手続きの申込/完了の日程は、系統連系契約の申込／完了予定日を記入してください。

実施項目		日程	～令和5年6月	7～9月	10～12月	令和5年1～2月
系統連系手続き	申込	2023/4/1				
	完了	2023/10/1				
工事負担金支払完了	完了	2023/10/5	★			
連系工事	完了予定	2024/1/1				
設計	着手	2023/6/20				
	完了	2023/7/1				
設備手配	着手	2023/7/1				
	完了	2023/9/1				
土地造成工事	着手	2023/7/15				
	完了	2023/9/1				
基礎・架台・設備設置工事	着手	2023/9/15				
	完了	2023/11/1				
電気配管・配線工事	着手	2023/11/1				
	完了	2023/12/15				
標識・柵設置	完了	2024/1/1				
使用前自主検査/使用前自己確認	完了	2024/1/15	★			
運転開始(送電)	運転	2024/2/15	★			

事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。
各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-2：補助対象設備による電気の利用の計画

- 記入に関する注意点
- ・ 需要地10か所まで利用可能なフォーマットとなります。需要地総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。

・ 網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要事項を入力してください。

・ 各行には各需要地の情報を行を空けずに、順に記入してください。

・ 需要地番号は1から連番としてください。
- （例） 需要家①が需要地10か所、需要家②が需要地5か所を持つ場合、需要地番号1～10を需要家①の需要地、11～15を需要家②の需要地とする。

・ 各セルは手入力してください。他のセルからコピー＆ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

（様式第4-2） 補助対象設備による電気の利用の計画

申請者 住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

中小企業の買取率
のみが自動計算され
ます。

総計画発電量(kWh/年)	4,380,000
買取率(%) 全体	100%
買取率(%) 中小企業のみ	52%

需要地 番号	需要家 番号	合計		中小企業の 買取量 (kWh/年)	電話番号	需要地の 種類	需要地の買取量 (kWh/年)	需要地の年間の電力 使用量 (kWh/年)
		需要地の名称	需要地の所在地	中小企業			4,380,000	9,999,999
1	1	AAA事業所	東京都大田区XXX X-X-X	YES	03-XXXX-XXXX	事務所	2,280,000	3,333,333
2	2	BBB事業所	東京都港区XXX X-X-X	NO	03-XXXX-XXXX	事務所	1,000,000	3,333,333
3	3	CCC事業所	神奈川県川崎市川崎区XXX X-X-X	NO	044-XXX-XXXX	事務所	1,100,000	3,333,333
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

需要家番号、各需要地の名称、所在地、
中小企業の電力の買取有無、電話番号
を記入してください。

各需要地の種類を選択してください。

各需要地において、補助対象設備による電気を
利用する電力の買取量を記入してください。

様式第4-1⑤の
総計画発電量が
転記されます。

買取率が自動計算
されます。

各需要地の直近1年間の電力
使用量を記入してください。

様式第4-3：補助対象設備の設備構造図

様式4-1に記載する発電所ごとに作成してください。

- ・機器配置図（レイアウト）
- ・パネルの主な仕様（メーカー、出力、枚数等）
- ・パワコンの主な仕様（メーカー、出力等）
- ・受変電設備等の位置

等を記載した図面を提出してください。
別紙で作成し、EXCELに貼り付けても構いません。

(様式第4-3) 補助対象設備の設備構造図

発電所番号

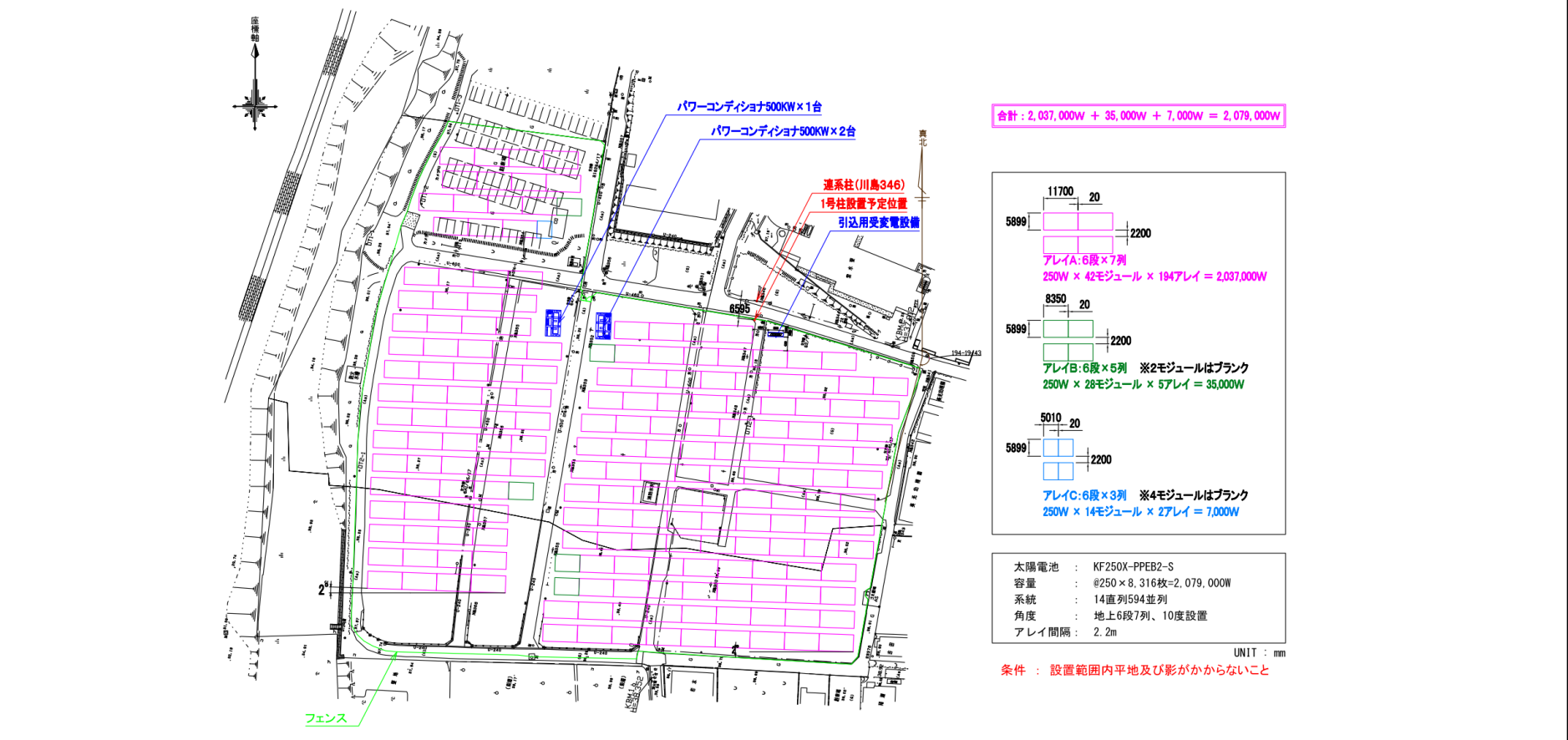
1

発電所名

〇〇〇発電所

申請者	住所	東京都港区新橋XXX-XX
	法人の名称	株式会社 需要家太陽
	代表者氏名	太陽 太郎

システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと



様式第4-3：補助対象設備の設備構造図(蓄電池併設)

蓄電池に係る設備や名称等を記入してください。

発電所番号

1

発電所名

AAA発電所

システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと

・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

N o	設備内訳		メーカー	型番	数量	備考
	設備種別	設備名称				
1	蓄電池部	××××	××××	××××	××××	
2	蓄電池部制御装置	××××	××××	××××	××××	
3	電力変換装置	××××	××××	××××	××××	
4	蓄電システム制御装置	××××	××××	××××	××××	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

類焼試験に適合している	
故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	
蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	

様式4-1に記載する発電所ごとに作成してください。

- ・機器配置図（レイアウト）
- ・パネルの主な仕様（メーカー、出力、枚数等）
- ・パワコンの主な仕様（メーカー、出力等）
- ・蓄電池の主な仕様（設備内訳・メーカー・型番・数量等）
- ・受変電設備等の位置
- ・蓄電池の位置

等を記載した図面を提出してください。別紙で作成しEXCEL に貼り付けても構いません。

申請者

住所

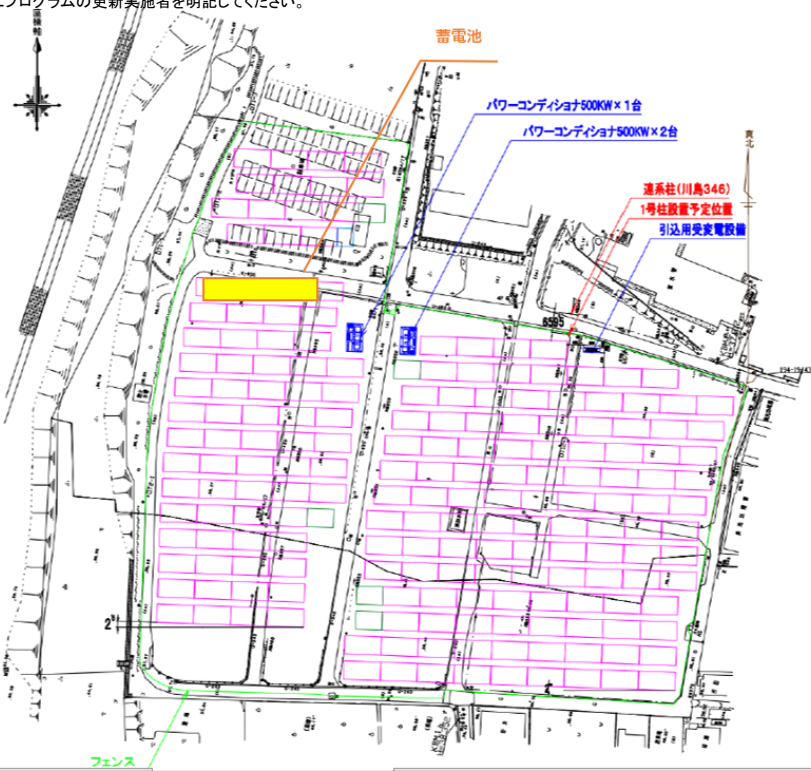
東京都港区新橋×××

法人の名称

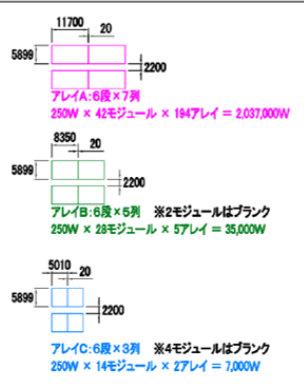
株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎



合計：2,037,000W + 35,000W + 7,000W = 2,079,000W



太陽電池	：	KF250X-PPER2-S
容量	：	②250×8,316枚=2,079,000W
系統	：	14直列594並列
角度	：	地上6段7列、10度設置
アレイ間隔	：	2.2m

条件：設置範囲内平地及び影がからないこと

様式第5 資金計画

(様式第 5)

資金計画

申請者 東京都港区新橋 XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太陽

1. 資金調達計画

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	XXX, XXX, XXX 円	
うち、補助金交付申請 (充当予定) 額	XXX, XXX, XXX 円	
自己資金	XXX, XXX, XXX 円	
金融機関等からの借入金	XXX, XXX, XXX 円	借入条件 : 補助対象設備の担保の有無 有 ・無
その他の収入金	XXX, XXX, XXX 円	

2. 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細

※借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別紙 5 - 1 (様式自由) として添付してください。

3. 収入金がある場合、収入金の詳細

申請者の住所、社名、代表者氏名を記入してください。

資金計画について、記入してください。

借入金のある場合、別紙5-1（様式自由）として、資料を添付してください。

様式第6 事前着手申請書

(様式第6)

2023 年 2 月 〇 日

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 東京都港区新橋 XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎

令和4年度第2次補正予算需要家主導型太陽光発電導入促進補助金事前着手申請書

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金の応募申請中である以下の事業について、下記のとおり交付決定前に着手いたしたく、申請します。
なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1. 補助事業の名称 需要家主導型太陽光発電導入促進事業

2. 補助事業の実施にあたり、事前着手が必要である理由
太陽光発電設備の整備に際して、事前に見積もり等を進めたところ、太陽電池モジュール及びパワーコンディショナーの調達について〇〇などの要因から数ヶ月の期間を要することが見込まれるため、早期の発注が必要であることが判明した。そのため、確実に事業を完了するためには1月中旬までの注文の確定が必要であることから、事前着手の申請を行う。

3. 事前着手を要する契約等：

事前着手を要する発電所番号	事前着手を要する補助対象経費の項目	事前着手を要する補助対象経費の具体的な内容	着手(予定)の年月日	事前着手に要する経費の額(円)
1	設計費	太陽電池モジュール及びPCSの構築に要する設計業務	2023年1月〇日	A,AAA,AAA円
	設備導入費	太陽電池モジュール〇〇kW	2023年1月〇日	B,BBB,BBB円
		PCS〇〇kW×〇台	2023年1月〇日	C,CCC,CCC円

作成日を記入してください。

申請者の住所、社名、代表者氏名を記入してください。

事前着手申請が必要である理由について、詳細に記入してください。

担当者の連絡先を記入してください。内容について問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

4. 担当者連絡先

申請者名(法人番号)	株式会社 需要家太陽 (XXXXXXXXXXXXXX)
連絡先住所	東京都港区新橋 XXX-XX
部署名	技術部
担当者氏名	太陽 三郎
連絡先電話番号	090-xxxx-xxxx
連絡先メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp

以上

事前着手を要する発電所番号、経費の項目、経費の具体的な内容、着手予定日、経費の額を記入してください。

添付4(1)：地上設置の場合：補助対象設備を導入する土地全筆の地番リスト

添付4(1)

地上設置の場合：補助対象設備を導入する土地全筆の地番リスト

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX

法人の名称 株式会社 需要家太陽

代表者氏名 太陽 太郎

※一地番(1筆)につき、1行ごとに記載してください。

発電所番号	地番
1	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX

各発電所の土地の地番を記載してください。
地番が複数に分かれている場合、全ての筆の地番を記載してください。
※都道府県名からすべて記入をお願いします。

添付4(2)：地上設置の場合：添付4(1)のリストにある土地と境界を接する土地全筆の地番リスト

添付4(2)

地上設置の場合：添付4(1)のリストにある土地と境界を接する土地全筆の地番リスト

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX

法人の名称 株式会社 需要家太陽

代表者氏名 太陽 太郎

※一地番(1筆)につき、1行ごとに記載してください。

発電所番号	地番(境界)
1	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX

発電所を設置する土地の構図から、当該土地と境界を接する土地を確認し、その全ての筆の地番を記入してください。
※都道府県名からすべて記入をお願いします。

添付11：関係法令手続状況の説明資料

発電所ごとに資料を作成してください。

法人の名称 株式会社 需要家太陽
代表者氏名 太陽 太郎

令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金の申請に関し、補助対象設備の設置場所に係る関係法令(条例・規則を含む。)及び当該法令の手続状況を下記のとおり提出します。

発電所番号 1 作成日 2023/2/○
発電所住所 埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX

1. 発電設備の設置場所に係る関係法令への該当状況(注1)

項 目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)	確認・手続先
1 国土利用計画法に基づく土地売買等届出	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
2 都市計画法に基づく開発許可	☒ 該当有 ☐ 該当無	☐ 手続済 ☒ 手続中	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
確認・手続き先は、発電所を設置する行政機関(自治体)にしてください。行政機関への確認日、部署、担当者及び連絡先を記入した上で該当の有無等を記入してください。			
確認は公募開始日から1年以内に行われたもので記入してください。また、2023年4月以降に太陽光に関する条例を施行・変更した自治体がありますので、行政機関に確認してください。			
区域等の占用許可	☐ 確認中	☒ 手続予定	確認日: 2022/12/13 部署: △△地方整備局工事事務所 担当者名(役職): 河川一郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
その他の法律・条例に該当しないか確認し、該当の有無を含め全て記入してください。			
行政機関(各自治体)において、太陽光発電設備の規制に関する条例を定めていることがありますので、確認し記入をお願いします。			
地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めてください。			
公募要領 1 - 6 . 補助対象事業 vi を参照)			
10 景観法に基づく届出	☐ 該当無 ☐ 確認中	☒ 手続済 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	部署: ○○市市民環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000

	項 目	該当の有無		現況 (有の場合のみ)		確認・手続先
12	農地法に基づく農地転用許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
13	森林法に基づく林地開発許可等手続、伐採及び伐採後の造林の届出手続	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部土木課 担当者名(役職): 土木四郎(主事) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
14	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○市市民部文化財課 担当者名(役職): 国土太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
15	土壤汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○市市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
16	自然公園法に基づく工作物新築許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
17	自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
18	絶滅のおそれがある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
19	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ○○地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
20	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続(環境影響手続における事業名称:)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
21	消防法上の規制に対する手続き(蓄電池)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: ××市消防局 担当者名(役職): 消防二郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
22	その他の法律・条例に係る手続(注2)(法令名:)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中		☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)		確認日: 2022/12/13 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
上記以外の相談先(部署名)(注3) ・△△県企画部エネルギー環境課(関係法令全般に係る相談) ・○○市企画政策部エネルギー課(関係法令全般及び地域住民との調整に係る相談)						

(注1) 掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、申請者の責任において、法令を所管する行政機関への照会等により、最終的な確認・手続を行うこと。行政機関と関係法令への該当の有無について確認中の場合、「確認中」を選ぶこと。

(注2) 掲載した法令のほかに該当するものがあれば「21 その他の法律・条例に係る手続」に記入すること。

(注3) 発電設備の所在地に係る関係法令及び条例の相談先として記載した部署以外に相談先がある場合は記入すること。

添付12：従業員への賃金引上げ計画の表明書

添付12

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすること【を表明いたします。／について、従業員と合意したことを表明いたします】。

（記載時の留意点）

・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項1又は2における関連資料のご提出を頂くとともに、当協会にて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

令和 ○年 ○月 ○日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 ○年 ○月 ○日

株式会社○○○○

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

賃金引上げを表明した期間(事業年度又は年)を記入してください。

対前年度(又は対前年)増加率を記入してください。

【表明または従業員と合意を表明】を記入してください。

留意点を確認し、留意事項を含めて提出してください。

（留意事項）

1. 企業概要を確認させていただくため、前年度の法人税申告書別表1を本表明書と同時に提出してください。

2. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

3. 暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。

4. 上記1.による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、加 points いたしません。

5. 他の補助金等に申請するために、すでに本表明書を当該年度中に省庁等に提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

申請日を記入してください。

申請者法人の名称、住所、代表者の氏名を記入してください。

従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。

申請日を記入してください。

申請者法人の名称、従業員代表氏名、給与又は経理担当者の記入及び捺印をしてください。

22

改訂履歴

ファイル名	改訂日	改訂内容
		初版発行
Guide_230227_1.1	2023年3月1日	様式2 別紙2-2 ㊸㊹の変更並びに様式4-2と様式4-3のページ順変更